

P=ポイント、IC=インターチェンジ

国 内		県 内	
9日	9月景気動向一致指数、4カ月連続上昇 内閣府の9月の景気動向指数(CI、2015年=100、速報値)は、景気の現状を示す一致指数が80.8と4カ月連続上昇。基調判断は「下げ止まりを示している」。	2日	細島-台湾定期コンテナ航路約7年ぶりに再開 1996年に開設された細島-台湾定期航路は、貨物取扱量の低迷などから2013年に休止となっていたが、愛媛の海運会社のコンテナ船大型化を機に約7年ぶりに再開。
10日	10月景気ウォッチャー調査、現状判断指数50超え 10月の景気ウォッチャー調査で、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比5.2P上昇の54.5。好不調の境目となる50を超えたのは2年9カ月ぶり。	5日	宮崎市、宮崎駅発着グリーンスローモビリティ運行 宮崎市は「アミュプラザみやざき」オープンの11月20日から、JR宮崎駅と中心市街地を回遊する低速電動バス「グリーンスローモビリティ」を運行する。
10日	10月全国企業倒産件数 624 件 東京商工リサーチ発表の10月の全国企業倒産件数は、前年同月比20%減の624件。政府や自治体の公的支援、金融機関の金融支援もあり、4カ月連続の減少。	9日	東九州道、宮崎西IC-清武IC間一部4車線化着工 西日本高速道路は東九州自動車道の宮崎西IC-清武ICの一部3.7kmについて、12月6日から4車線化工事に着工。東九州自動車道の県内区間での4車線化は初。
16日	国内総生産(GDP) 7～9月期、年率21.4%増 2020年7～9月期の国内総生産(GDP)成長率(1次速報値、季節調整済)は、物価変動の影響を除いた実質で年率換算21.4%増。4期ぶりのプラスだが、新型コロナ以前よりも水準は低い。	10日	油津港、11カ月ぶりにクルーズ船寄港 新型コロナウイルス感染拡大の影響からクルーズ船寄港が途絶えていた日南市油津港に、11カ月ぶりとなるクルーズ船が寄港し、港は久しぶりに活気に満ちた。
16日	新型コロナウイルス対策地方税猶予特例、2,500億円 総務省は新型コロナウイルス感染症に係る地方税の「徴収猶予の特例(4～9月分)」適用が18万4,744件の税額2,520億700万円と発表。	13日	MEGAドン・キホーテ宮崎橋通店開業 大型ディスカウント店「MEGAドン・キホーテ宮崎橋通店」が複合商業施設「宮崎ナナイロ(旧ボンベルタ橋)」の地下1階(全体)と西館地上1・2階部分の一部エリアにオープン。
17日	今年度大学卒業予定者、就職内定率69.8% 2021年3月大学等卒業予定者就職内定状況(10月1日現在)で、新型コロナウイルスの影響もあり、大学生の就職内定率は前年同期比7.0P低下の69.8%。	17日	都城志布志道路、金御岳IC-末吉IC間来年3月開通 県は地域高規格道路「都城志布志道路」の金御岳IC(都城市)-末吉IC(曾於市)間(5.8km)が2021年3月28日に開通と発表。片側1車線で無料通行。
18日	10月訪日客数、13カ月連続前年同月割れ 日本政府観光局は10月の訪日客数(推計値)が前年同月比98.9%減の2万7,400人と発表。13カ月連続の前年同月割れだが、一部入国再開のビジネス関連は微増。	20日	アミュプラザみやざき、グランドオープン JR宮崎駅西口の複合商業施設「アミュプラザみやざき」がグランドオープン。「うみ館」と「やま館」の2つのビルからなる施設で、飲食店など計97店舗が出店。
18日	10月貿易統計、輸出前年同月比0.2%減 10月の貿易統計(速報)で、輸出は自動車などが寄与し、前年同月比0.2%減の6兆5,661億円と減少幅は縮小。地域別では中国向けが10.2%増と寄与。	20日	宮崎県観光協会、鹿児島県民向け割引旅行商品販売 宮崎県観光協会は観光需要回復のため、鹿児島県民を対象とした割引旅行商品「みやざき割」を販売開始。宿泊・日帰り旅行に対し1人あたり最大50%の割引。
27日	「Go To イート」、10都道府県食事券発行停止 農林水産省は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、10都道府県が外食需要喚起策「Go To イート」の新規食事券発行を一時停止すると発表。	23日	国道218号蘇陽五ヶ瀬道路、中心くい打ち 九州中央道の一部となる「国道218号蘇陽五ヶ瀬道路」の本県側中心杭打ち式が実施され、今後、事業予定地の測量調査や用地買収などを経て着工となる。
30日	東証及び日本取引所グループ、行政処分 金融庁は10月1日の東京証券取引所売買システム障害発生に関して、(株)東京証券取引所及び(株)日本取引所グループへの業務改善命令を発した。	27日	2020年本県農業従事者、3万1,600人 2020年農業センサス(速報値)では、本県における農業を主な仕事とする基幹的農業従事者数(個人経営体)は3万1,600人。年齢別では65～69歳が最多の5,264人。